

作成：2017年05月11日

改訂：2020年05月21日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名	CG-103
会社名	株式会社ホリゾン
担当部門	品質保証部 品質管理課
住所	〒520-1501 滋賀県高島市新旭町旭 1600
電話番号	0740-25-4567 (代表)
使用上の制限	所定の用途以外には使用しないこと。業務用。

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分外
	自然発火性液体	区分外
	自己発熱性化学品	区分外
	水反応性可燃性化学品	区分外

上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル	非該当
注意喚起語	非該当
危険有害性情報	非該当

GHS分類区分に該当しない他の危険有害性

発がん性区分2に該当する成分を0.3wt%未満含有する。

3. 組成及び成分情報

単一成分・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤

成分	濃度 wt%	官報公示整理番号 化審法・安衛法	CAS No.
酢酸ビニル	0.3 未満	2-728	108-05-4

4. 応急措置

吸入した場合	被災者を空気の新鮮な場所へ移動し、安静にさせる。頭痛等の異常がある場合は速やかに医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	大量の水で洗い流す。洗い流してから水と石鹼で皮膚を洗浄する。発疹など異常がある場合は速やかに医師の手当を受ける。
目に入った場合	直ちに清浄な水で15分以上洗眼し、速やかに医師の手当を受ける。
飲み込んだ場合	水で口の中を洗い、直ちに医師の手当を受ける。
応急措置をする者の保護	状況に応じて適切な保護具を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤	水、粉末消火剤、二酸化炭素消火剤、泡消火剤
使ってはならない消火剤	情報なし
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、風上より消火剤を使用して消火する。 周辺火災の場合、容器を安全な場所に移動する。移動できないときは、容器に水を注水して冷却する。
消火を行う者の保護	消火作業の際には有毒なガスを吸い込まないように呼吸保護具を着用し、風上

から消火作業を行う。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項
保護具

多量に漏出した場合は足下に注意し、転倒防止に留意する。

ばく露防止のため、保護具を着用して作業を行い、蒸気の吸入や皮膚への接触を防止する。

緊急措置

気分が悪くなったり、異常を感じたりした際は直ちに現場を離れ、異常が続く場合は医師の手当を受ける。

環境に対する注意事項

漏出物が河川等に流入しないように注意する。河川等へ流入した場合は、必要に応じ、消防署、都道府県市町村公害関連部署、河川管理局、水道局、保険所、農協、漁協等に連絡する。

回収、中和、封じ込め方法等

少量の場合は、乾燥砂、おがくず、布等で拭き取り、容器に回収する。

多量の場合は、流路を毛布、土のう等でせき止め、容器に回収する。

なお、漏出部は水洗が可能。

二次災害の防止策

付近の着火源となるものや可燃物を速やかに除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

局所排気・全体換気

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。

安全取扱い注意事項

作業場の換気を十分に行う。

眼、皮膚又は衣類に付けないこと。

取扱い後は、手洗い及びうがいを充分に行う。

保管

混触危険物質

『10. 安定性及び反応性』を参照。

保管条件

直射日光を避け、5～40℃で容器を密閉して保管する。凍結厳禁。

安全な容器包装材料

不浸透性のもの、腐食、破損のないものを使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策

取扱い場所の近くに洗顔及び身体洗浄のための設備を設ける。

取扱いについては密閉した装置、機器又は局所もしくは全体排気装置を設置した場所で行う。

管理濃度・許容濃度

成分	管理濃度 ¹⁾	許容濃度 ²⁾
酢酸ビニル	設定なし	設定なし

保護具

呼吸器用保護具

上項『設備対策』における装置や機器の密閉性、排気が不十分な場合は、有機ガス用防毒マスク、エアラインマスク等を着用する。

手の保護具

耐油性保護手袋を着用する。

目の保護具

側面板付き普通眼鏡型又はゴーグル型保護眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護具

作業衣、安全靴を着用する。

衛生対策

取扱い後は、手洗い及びうがいを充分に行う。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など

乳白色の液体（エマルジョン、サスペンション）

臭い

僅かに酢酸臭

pH

5.5～7.5

融点・凝固点

約0℃(融点)

沸点、初留点及び沸騰範囲

約100℃(沸点)

引火点

引火せず

比重（相対密度）

1.0～1.1g/cm³(23℃)

溶解性 水で任意に希釈可能

10. 安定性及び反応性

安定性 通常の取扱い条件においては安定
 危険有害反応可能性 特記すべき反応性はない。
 避けるべき条件 5℃未満の低温及び40℃を超える高温
 混触危険物質 知見なし
 危険有害な分解生成物 燃焼などにより一酸化炭素、二酸化炭素等の有害ガスが発生する恐れがある。

11. 有害性情報

急性毒性
 経口 分類できない
 経皮 分類できない
 吸入(蒸気) 分類できない
 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 分類できない
 眼に対する重篤な損傷又は眼刺激性 分類できない
 呼吸器感作性 分類できない
 皮膚感作性 分類できない
 生殖細胞変異原性 分類できない
 発がん性 分類できない：但し、区分2に該当する成分を0.1wt%以上0.3wt%未満含有している
 生殖毒性 分類できない
 生殖毒性・授乳影響 分類できない
 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 分類できない
 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 分類できない
 吸引性呼吸器有害性 分類できない

12. 環境影響情報

環境に対する有害性
 水生環境有害性(急性) 分類できない
 水生環境有害性(長期間) 分類できない
 オゾン層への有害性 分類できない
 環境影響その他 製品や洗浄水が、地面、川や排水溝に直接流れないように対処すること。河川等に流出した場合は、エマルジョン中の樹脂の粘着による呼吸困難のため、魚類が死亡する事がある。漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与える恐れがあるので、取扱いに注意する。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 焼却する場合、関連法規・法令を遵守する。
 廃棄する場合、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者と契約し、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)及び関連法規・法令を遵守し、適正に処理する。
 汚染容器及び包装 空の汚染容器・包装を廃棄する場合、内容物を除去した後に、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者と契約し、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)及び関係法規・法令を遵守し、適正に処理する。
 その他 洗浄水等の廃水は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者と契約し、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)及び関係法規・法令を遵守し、適正に処理する。
 事業所内で廃水を処理する場合は、凝集沈殿、活性汚泥処理等により清浄化して排水する。排水は水質汚濁防止法、地方自治体の排水基準等に従う。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号	非該当
国連輸送品名	非該当
国連分類	非該当
容器等級	非該当

国内規制

陸上	消防法、労働安全衛生法、毒劇物に該当する場合はそれぞれの該当法律に定められる運送方法に従うこと。
海上	船舶安全法に定めるところに従う。
航空	航空法に定めるところに従う。
指針番号	—
特別の安全対策	運搬に関しては容器の漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

15. 適用法令

消防法	非危険物
労働安全衛生法	
法 57 条 1 表示対象物質	非該当〔規定量以上含有する対象物質は無し〕
法 57 条 2 通知対象物質	酢酸ビニル(含有率 0.1wt%以上 0.3wt%未満、政令番号 180)
有機溶剤中毒予防規則	非該当〔規定量以上含有する有機溶剤は無し〕
毒物劇物取締法	非該当〔規定量以上含有する毒劇物は無し〕
化学物質管理促進法(PRTR 法)	非該当〔規定量以上含有する指定化学物質は無し〕

16. その他の情報

- 参考文献： 1) 昭和 63 年 9 月 1 日労働省告示第 79 号〔作業環境評価基準〕H24. 2. 7 改正版
 2) 日本産業衛生学会 許容濃度の勧告(2015 年度)
 3) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 ホームページ
 4) JIS Z 7252(2014)
 5) JIS Z 7253(2012)
 6) 経済産業省 GHS 混合物分類判定システム(平成 25 年度版)

危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分ご注意ください。この安全データシートは、当社の製品を適正にご使用いただくために必要で、注意しなければならない事項を簡潔にまとめたもので、通常 of 取扱いを対象としたものです。本製品は、この製品安全データシートをご参照の上、使用者の責任において適正にお取扱い下さい。ここに記載された内容は、現時点で入手できた情報やメーカー所有の知見によるものですが、これらのデータや評価は、いかなる保証もするものではありません。また、法令の改正及び新しい知見に基づいて改訂されることがあります。